

- 5月の米住宅着工件数は市場予想を大幅に下回ったものの、4ヵ月ぶりに増加。先行指標とされる住宅建設許可件数は前月比+14.4%と、2008年6月以来、約12年ぶりの大きさを記録した。
- 6月の米住宅市場指数は市場予想を大幅に上回り、過去最大の上昇幅を記録。米小売売上高の大幅増加などで景気持ち直しの見方が徐々に強まるなか、米住宅市場の今後の動向が期待される。

米住宅着工件数は4ヵ月ぶり増加。先行指標は大幅増

17日に発表された5月の米住宅着工件数は前月比+4.3%の97万4千件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、市場予想の110万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に下回ったものの、2015年2月以来、5年2ヵ月ぶりの低水準となった前月の93万4千件（速報値の89万1千件から上方改定）から増加しました。増加は4ヵ月ぶりです。

内訳をみると、一戸建て住宅は同+0.1%の67万5千件と、ほぼ横ばいだったものの、集合住宅は同+15.0%の29万9千件と、2013年6月以来、およそ7年ぶりの低水準となった前月から大幅に増加しました。

地域別では、全米4地域のうち約半数を占める南部は同-16.0%の47万9千件で、2014年11月以来、5年半ぶりの低水準となった一方、全米の約3割を占める西部は同+69.8%の30万9千件と、2013年9月以来およそ6年半ぶりの低水準となった前月から大幅に増加するなど地域ごとに大きなバラつきがみられました。

このほか、先行指標とされる住宅建設許可件数は同+14.4%の122万件と、市場予想の124万5千件を大幅に下回ったものの、増加率は2008年6月以来、約12年ぶりの大きさを記録しました。北東部が同+82.0%と、約12年ぶりの増加率となったのをはじめ、すべての地域で増加しました。

米住宅市場指数は過去最大の上昇幅を記録

16日に発表された全米ホームビルダー協会（NAHB）などによる6月の住宅市場指数は58と、市場予想の45を大幅に上回り、2ヵ月連続で上昇しました。同指数は3月の72から4月に30へ、1985年以降で過去最大の低下幅を記録しましたが、5月の37からの6月にかけての上昇幅は過去最大となりました。内訳をみると、現況指数、6ヵ月先の販売見通し指数、購買見込み客足指数のいずれも前月からの上昇幅が20を超えるものとなりました。

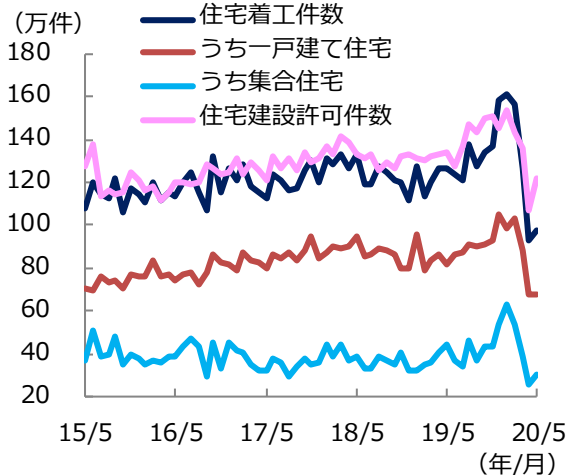
NAHBは、市場に難題と好機が存在するなか、一戸建て住宅は明らかに勢いの兆しを示しているとしました。

5月の米小売売上高の大幅増加などで足もとの景気持ち直しの見方が徐々に強まるなか、米住宅市場が持ち直しの先導役の1つになるか、今後の動向が期待されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

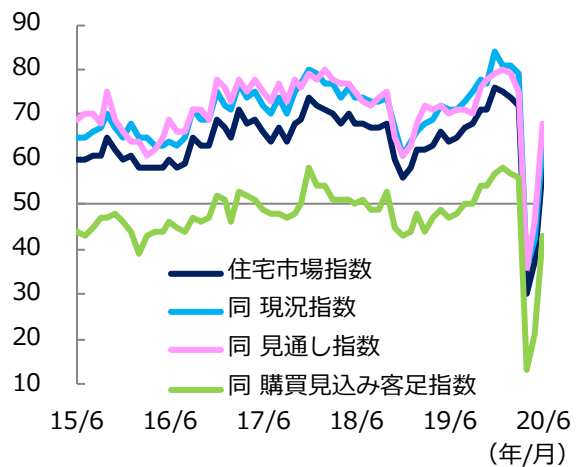
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米住宅着工件数の推移



※期間：2015年5月～2020年5月（月次）
季節調整済み、年率換算

NAHB住宅市場指数の推移



※期間：2015年6月～2020年6月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。